

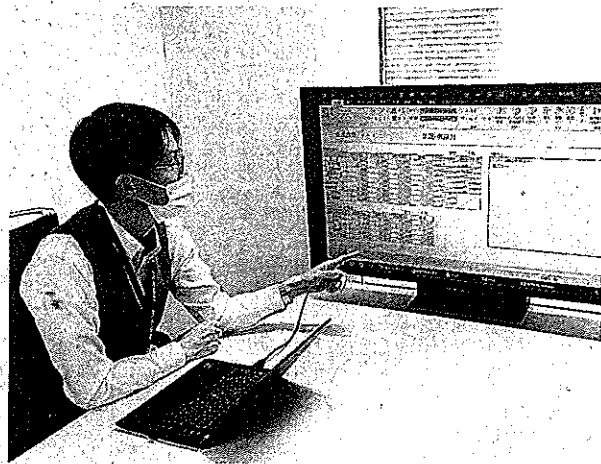
AI新時代

みやざき企業活用術

④

セキュリティに配慮

宮崎銀行 (宮崎市)



業務効率化に向けたシステム開発が進む
宮崎銀行＝宮崎市

24年12月に全店での運用が始まると、課題も浮かび上がった。AIが作る稟議書はボシティブなトーンのため、審査する立場からすると融資案件上の課題が見えにくくなる側面もある。改善策として一部を手作業に戻したり、トーンを抑制したりして「地域課題の解決のためにどうすべきか」一試行錯誤を続けている。

オープンAI

国内の金融機関に先駆けて生成人工知能(AI)の活用を踏み切ったのが宮崎銀行だ。米オープンAIがIIがチャットGPTを公開して半年後の2024年5月、いち早くプロジェクトをスタートさせた。

新システムは勘定系や顧客情報管理(CRM)、格付けといった各システムから自動引用できる仕組みだ。従来は各社の財務状況や借入れの経緯など必要事項の転記、検証で数日かかるケースもあったが、顧客IDと案件番号を入力すれば数分で完成。業務時間は大幅に削減されたという。

指導する上司によつてバツキのあった文書は統一化。行員が自ら考えなくなるの受け止めもあるが、融資部の河登健一郎調査役は「あくまでひな型。ハルシネーション(誤った情報)などに関し行員自らのチェックが必要なのはもちろん、俯瞰して深掘りする時間が確保できるようにした」と利点を強調する。

システム導入以降、全国の金融機関からは数千件の問い合わせ、視察が相次ぐ。最も多い質問はセキュリティだ。貴重なビッグデータを抱えているためだが、アジュールオープンAIは関係者以外アクセスできない閉域ネットワークで「企業機密情報漏えいゼロ」をうたう。

開発を進めてきた経営企画部デジタル戦略室の福田健一室長は「AIは効率化の手段であり、活用自体が目的ではない。『作業』を減らして考える時間や顧客とのコミュニケーションに振り向けるのが大切」と強調。積み上げた知見を生かし、県内企業のデジタル化支援にも力を入れている。

対話型人工知能(AI)「チャットGPT」を開発した米企業。2015年にサム・アルトマン最高経営責任者(CEO)や企業家のイーロン・マスク氏が設立した。18年2月、マスク氏は取締役を退任。22年11月に一般公開したチャットGPTは自然な対話が話題となつて急速に普及した。アルトマン氏は23年11月に取締役会から解任されたが、社員らの反発を受けて復帰した。米マイクロソフトが19年から投資し、提携関係にある。(ニューヨーク共同)